

戦後日本における産業化の多系的展開と女性就業

前 田 尚 子

The Multi-liner Industrial Development and Women's Labor Force Participation in Postwar Japan

Naoko MAEDA

要 旨

家族社会学において産業化と家族変動のかかわりを論ずる際には、産業化は単線的な変動過程として捉えられてきた。それに対して、本稿では、後発工業化国の日本では、産業化は多系的な軌跡を描いて展開してきたとの見解を提示する。こうした特徴は、各地域が経験した産業化パターンの多様性を導き、地域労働市場の展開を通じて、女性就業の地域的多様性を形成する一要因となってきたのである。

キーワード：産業化 多系的展開 後発工業国 戦後日本 女性就業

1 問題設定

戦後日本の家族変動については、いくつかの見解が提示されている。例えば、「直系家族制から夫婦家族制へと転換した」¹、「高度経済成長期には情緒的な絆で結ばれた性別分業型家族である『近代家族』が大衆化し、その後、解体した」²、「途中同居という形で直系家族制は持続している」³などである。これらには共通する前提がある。それは、日本全体が同じような変化を経験したとみていること、すなわち単線的な変動を想定していることである。ただし、地域によって時間的なずれがあるため「進んだ都市と遅れた地方」といった地域差があるとし、先端としての都市に注目し、そこから変化の方向性を見いだそうとしてきた。

しかし、国勢調査などに現れる家族の地域性は、こうした二分法では説明しきれない。たとえば、世帯構成には東西セクター型の地域性が^{3, 4}、女性就業率には日本海側－太平洋側の地域性があることが指摘されている⁵。これらをどのように説明したらよいのか。

前者は家族社会学において、日本社会の基層構造と関連付けて論じられている^{3, 4}。後者については、地域経済学において、1970年代以降、安価な労働力を求めて量産工場の地方分散を進めていった製造業の地域間分業戦略に、省力化が進んだ水稲単作農家が伝統的な世帯構成プログラムと労働力配分パターンを持ち込んで対応していった結果であるという家族戦略論的な説明がされている^{6, 7}。その対極にあるのは、早くから近代的工業化が進んだがのちに脱工業化し、地域間分業システムの中心地域となった大都市圏の郊外における性別分業型核家族である^{6, 7}。このアイデアを家族社会学にとりこんだ瀬地山角は、現代日本の主婦の2類型として「地方型」と「都市型」を示している⁸。

このほか、最近の地域社会学では、製造業の地域間分業システムの外部におかれた地域の家族変

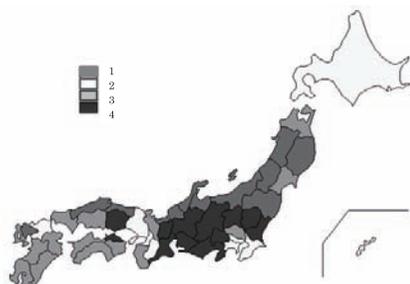


図1 各クラスターの地理的分布

表1 各クラスターの平均値

	女性30~34 就業率	女性45~49 就業率	女性60~64 就業率	女性製造業 就業率	その他親族 世帯率
1 東北・日本海側	68.7	79.8	42.9	17.1	23.9
2 大都市	54.6	65.1	34.7	10.0	9.1
3 中国・四国・九州	60.7	72.7	39.7	11.4	12.9
4 東海・北関東	59.2	75.0	42.9	18.2	16.8
47都道府県平均	61.0	73.5	40.3	14.2	15.7

47都道府県平均値よりも高い値には網かけがしている。

動類型に目を向けている。山下祐介は、工業化を十分に経験していない青森県津軽地域の事例研究に基づき、世代と移動という視点から、新たな家族変動論を展開する。これらの地域では、人口の流出が続いた結果、親子孫の3世代が農山村と地方中心都市と大都市圏に住み分けて、広域にわたる家族を作り上げてきた。山下はこれを戦後の大きな社会変動に対する家族の適応の結果とみている⁹。

さて、主婦の2類型が日本列島のどこに位置しているかをみていこう。2005年国勢調査データを用いて、女性の製造業就業率、30代前半、40代後半、60代前半の3時点における女性の就業率、その他親族世帯率の5変数を用いてクラスター分析を行うと⁽¹⁾、都市型は首都圏郊外および大阪大都市圏に、地方型は東日本の日本海側に分布している(図1・表1)。都市型と地方型の2類型のみでは日本の家族の地域性をカバーできないことは明らかである。本稿では、そのなかでも北関東から東海へと広がる中央日本内陸部に注目する。これらの地域では、女性の製造業就業率が高い。そして、その他親族世帯率が高い、すなわち3世代同居率が高いにも関わらず、育児期女性の就業率は低い。中高年女性の就業率は高い水準にあるため、女性の年齢階層別就業率は鋭いM字型を描いている。

これをどのように説明したらよいのだろうか。この問題に接近するには、伝統家族の多様性をふまえて、個々の地域における産業化と家族変動のプロセスを丹念にたどっていく事例研究の積み重ねが必要である。同様の問題関心から、最近では、木本喜美子らが「高度経済成長期は『主婦化』に覆い尽くされた時代では必ずしもなく、より複雑な過程を含んできた」¹⁰との仮説のもと、1960年代における地方の在来産業と女性就業についての綿密な事例研究に取り組んでいる^{11,12,13,14}。こうした事例研究の積み重ねによって、産業化と家族の相互作用の多様性が析出されてくると期待される。

しかし、それだけでは十分でないだろう。戦後日本における、総体としての産業化の動向と地域就業構造の変容に関するマクロな構造分析が必要である。個々の地域の事例研究をマクロな構造分析と有機的に結び付けることによって初めて、日本における産業化と家族変動の多様性を体系的に論じることができるはずである。

そこで、本稿では、マクロな視点から戦後日本の地域就業構造の変容を分析する。まず、後発国という視点から日本の産業化の特徴をとりまとめるとともに、こうした特徴が地域による産業化パターンの多様性を生み出しているという仮説を提示する(2)。続いて、仮説の妥当性を裏付けるために、1955年から2000年までの国勢調査データを分析する(3)。これらの作業を通じて、戦後日本の産業化は多系的に展開してきたことを示すと同時に、各地域が経験してきた産業化の違いを提示し、その類型化を試みる(4)。

2 日本における産業化の特徴

これまでの家族変動論では、そもそも産業化自体を単線的な変動過程として捉えてきた。例えば、森岡清美と望月嵩による標準的な家族社会学のテキストでは、産業化を「産業構造の高度化」と定義し、産業化とともに職住が分離し、性別分業型の核家族が増加すると記されている¹⁵。これに対して、本稿では、日本の産業化は複雑なプロセスを辿って展開してきており、その結果として、地域によって異なる産業化パターンを経験してきたと考える。それは、日本は後発工業国であり、欧米の先発工業国とは異なる特徴をもつ経済発展の道筋を辿ってきたからである。その特徴とは、第1に、工業化過程の圧縮化により、リーディング・セクターとなる産業が短期間で入れ替わってきたこと、第2に、先発国へのキャッチアップを目指し、強い中央集権体制のもとで開発主義的に工業化が進められたこと、第3に、移植された近代工業と伝統的な在来工業とが併存して発展してきたことである。それぞれの特徴について詳しく説明していこう。

2-1 圧縮された工業化過程

末廣昭によれば、後発国では、後発であるがゆえに、先発国がすでに開発し使用しているさまざまな技術や知識の体系を利用できる優位性をもつ。ある国が新規の技術や製品を自前で開発し、生産体制や経営組織を独自に発展させるためには、莫大な時間と資金が必要となる。後発国はそれらを外国から導入することによって、時間と資金を節約することが可能となる¹⁶。

その結果、先発国では「ゆっくり、長時間」をかけて「局面展開的な工業化」が進むのに対して、後発国では、「速く、短期間」に「圧縮化された工業化」が進む。また、前者では国内生産から輸出・海外生産へと進むのに対し、後者では、輸入から始まり、国内生産へ、そして輸出へという道筋を辿る。それは、後発国では、工業製品はその大半を輸入から始めなければならないからであり、この輸入を減らすために労働集約的で技術集約度の低い産業から輸入代替・国内生産を開始し、順次、技術集約度の高い産業の国内生産へと移行し、そして輸出・海外生産に至るというサイクルを描く¹⁶。以上の理由から、後発国では、リーディング・セクターとなる産業分野が短期間で入れ替わっていくこととなる。

戦後日本の経済成長のプロセスを振り返ってみると、欧米の先発国よりもはるかに大きな産業構造の変化を経験してきた。成長を主導したのは製造業であったが、そのリーディング・セクターは短期間で入れ替わってきている。具体的に示そう。吉川洋ら¹⁷は、1955年から2005年までの50年間で5年ごとの単位に分け、5年累積の名目GDP成長率に対する各産業の寄与率を算出し⁽²⁾、それをもとにリーディング・セクターの移り変わりを明らかにしている。それによると、戦後の復興期には、鉄鋼業がリーディング・セクターであったが、高度経済成長前期の1960年代には、国内の旺盛な設備投資需要を背景として、一般機械、電気機械、輸送用機械などの機械産業が製造業の中核を担うまでに成長する。そのほかに、生活水準の向上に伴い、食料品や衣服などの日用品製造業もリーディング・セクターの一角を担っている。1970年代前半には、自動車産業が抜け出して、外需主導型経済をリードする。一方で、明治期から経済発展を牽引してきた繊維産業が1970年代半ばにはその役割を終える。1980年代に入ると電気機械が新たなリーディング・セクターとなるが、1990年代の初めには、「平成不況」が始まり、製造業全体がマイナス成長に陥る。その後も製造業はマイナス成長が続き、リーディング・セクターはサービス業に移行しつつある¹⁷。このように、1990年代までの日本では、新しい産業が次から次へと出現してきたが、これは後発国の特徴なのである。

2-2 開発主義的な産業化

後発国では、先発国の技術を導入しながら、限られた資源を効率的に活用して産業化のスピード

を速めようとする。すなわち、「産業化の推進を軸に、個人や家族や地域社会ではなく、国家や民族などの利害を最優先させ、そのために物的・人的資源の集中的動員と管理を図ろうとする」¹⁸ 開発主義的な産業化政策が進められる。

日本でも、政府主導で産業化が進められ、大規模な国土開発計画が展開されてきた。安東誠一によれば、「限られた国土を国家的視点からどう効果的に活用するか」という問題意識は戦前から根強く存在したが、戦後になると、こうした意識はさらに強くなる。植民地を失い日本列島に限られた国土にどのように開発を進め、産業を配置し、国土利用を効率化するか、そしてそれに伴う人口移動や地域格差の広がりなどをどのように緩和し、地域経済を安定させるか。この相互に矛盾しがちな問題を、政府は、国土利用の効率化による日本経済のいっそうの成長（パイの拡大）、そして列島のネットワーク化による地域間分業の効率化によって成長の成果の各地域への波及を促すことで解決しようとしてきたのである¹⁹。

例えば、1960年の国民所得倍増計画では太平洋ベルト地帯構想が打ち出されている。産業基盤強化のため、太平洋ベルト地帯を戦略的地点として、重化学工業を効率的に投資しようとしたのである。1962年に決定された全国総合開発計画では、効率的投資による産業基盤強化を軸にすえつつ、同時に地域の均衡ある発展を図ろうとしている。そのために採用されたのが、拠点開発方式である。これは、全国の要所要所に産業開発の拠点を育成し、この拠点を中心に集中的に開発を進め、周辺農村部への開発効果の波及を期待するものである。すなわち、経済成長によるパイの拡大を土台に、本来は対立しがちな集積の効果と分散の効果と同時に実現しようとしたのである¹⁹。

1960年代後半になると、過疎・過密の進展、公害による環境悪化という問題が露わになる。また、情報化への対応という新たな課題もみえてくる。こうした背景のもと、1969年に決定された新全国総合開発計画では、各地方と大都市を結ぶ交通通信ネットワークの整備と遠隔地における大規模開発プロジェクトの推進が構想された。この計画では、日本全体を大きく3つに分ける。中央管理機能を集中させる中央地帯、産業と観光の機能を集中させる北東と南東の2地帯である。そして、この3地帯を新幹線、高速道路、空港などの大量輸送ネットワークによって結び付けようとする。この高速交通ネットワーク構想は、第3次（1974年）と第4次（1987年）の全国総合開発計画にも継承され、全国的な交通網が整備されていく。それを基盤として製造業の地域間分業システムが展開されていくのである。

こうした国土開発計画の影響は、当時のリーディング・セクターであった産業の立地状況に見てとることができる。例えば、復興期から高度成長前期には太平洋・瀬戸内海の臨海部に製鉄所と石油化学コンビナートが立地し、高度成長後期からは東日本の高速道路沿いの内陸部に電気機械の組立工場が立地するといったように。

このように、リーディング・セクターとなる産業は全国均等に分布したわけではなく、特定の地域に偏在してきた。のみならず、それぞれが求める労働力は、特定の属性に偏る傾向がある。たとえば、製鉄所や石油化学コンビナートは男性、家電機器の組立工場は当初は未婚女性、のちに既婚女性といったように。リーディング・セクターの入れ替わりとともに、地域労働市場にも変化が生ずるが、それはジェンダーやライフステージによって異なる様相を描くため、地域の家族とのかかわりもまた複雑な様相を示すことになる。

2-3 移植工業と在来工業の並行的発展

第3の特徴は生産システムに注目するものである。通説によれば、「工業化」とは多数の雇用労働者を擁した機械制大工場の確立を指す。これは、明治以降、紡績や製鉄などの外国からの移植産

業において出現した「近代的」な工業化である。これに対して、近代日本には「もう一つの工業化」の道筋があった。それは、問屋制家内工業と産地形成をキーワードとする「在来的」な工業化である²⁰。移植された近代工業のみならず、家内労働力に依存した在来工業も発展してきており、いわば複線的な工業化過程をたどってきたのである。

在来的経済発展論の代表的論者である谷本雅之は、日本の産業革命期といわれる1880年代後半における綿織物業の発展過程では、2つの工業化が並行して進んだことを明らかにしている²⁰。この時期には、機械制綿糸紡績業を代表とする大工場と雇用労働者の世界が出現したが、それと同時期に、問屋制家内工業と産地形成の世界もまた、新たな発展を示したのである。前者を「近代的」な工業化とするならば、後者はそれとは区別される構造をもつ「在来的」な工業化である。後者の特徴は、労働力を農家の副業に依存していた点にある。労働力は農家の再生産戦略の一貫として供給されていたのであり、それゆえに農家の経営論理に規定されていた。農家世帯内の女性は、変動と分散を特徴とする世帯内労働需要に柔軟に対応するような働き方をすることによって、農家の存立と再生産に貢献していた。それは、世帯内における「多就業」であり、副業としての賃織就業もまたそのなかに組み込まれていた。それを可能にしたのは家内工業という労働形態であった。問屋は、これらの家内労働力を組織化し、市場へと結び付けることによって産地を形成し、その産地が主体となって市場競争を繰り広げていったのである²⁰。

経済史家の杉原薫もまた、第2次世界大戦前の日本では近代工業と在来工業が「共生関係」²¹にあったとの認識に立つが、さらにすすんで、それを比較史的に理解するための仮説を提示する。杉原が目にするのは、土地の希少性という先行条件である。徳川時代の日本では、土地が相対的に希少だったため、小農の土地所有の規模は西ヨーロッパよりはるかに小さく、家族労働を利用した労働集約的な農村工業が広範に発達していた。西欧からの近代的工業化の影響は、在来工業の全面的な衰退ではなく、その再編と新しい環境での発展をもたらしたのである。小農経営の強さのひとつは家族労働の吸収力であって、農村における女子の副業などでは、近代工業ではまったく対抗できないほどの低賃金労働が利用可能であった。こうした労働集約的な生産様式とそれを支える家族制度がすでに存在しており、その基礎のうえで近代工業が根づいていったのである。

例えば、都市の近代的紡績工場で生産された綿糸を、農家の女性が手織り機で布にするといったように、在来工業と近代工業のリンケージによって国際的な競争力を発揮したのである。それは明治政府の戦略でもあった。明治政府は当初は近代工業を直接的に移植しようと試みたが、1880年代からそれとは異なる産業化戦略を採用した。それは、土地と資本が稀少であり労働力が豊富でかつ相対的に良質であることをふまえ、在来工業の持つ労働集約的技術の伝統を積極的に利用するものであった。かくして、在来工業と近代工業は相互依存関係を結ぶに至り、その完成形態は1930年代にみられたというのが杉原の主張である²¹。

このように近代的な経済発展と在来的な経済発展が並行していたという近代日本の経済発展の特色は、現代日本の経済社会の特質形成にも深く関わっていると谷本は指摘する。日本では、戦後になっても、自営業従業者と家族従業者が比較的多く存在しており、とくに1950年から1970年の間には製造業の自営業従業者が増加している²²。中村隆英も同様に、戦後の動向を概観して「高度成長期に重化学工業が大企業を中心として発展したのは事実であるが、伝統的諸産業も一様に衰退したのではなかった」とみる。繊維産業のなかでも、ニット製品（メリヤス製造）、衣服身の回り品などのように需要も衰えず、手作業の多い工業では、事業所数もほとんど減っていないことをふまえ、「こうした分野においては、なお在来産業の元気な息吹が聞こえる」と評している。そして、これ

らの製造業では例外なく女性比率が高いことも確認している²³。

2-4 日本における産業化の多系的な展開と産業化パターンの地域的多様性

このように日本の産業化は複雑なプロセスを経てきている。ここから、いつ、いかなる産業化を経験したかは地域によってさまざまである、すなわち各地域が経験した産業化パターンは多様であるという仮説を導くことができる。

たとえば、工業化の時期に注目すれば、大正期に紡績工場が立地した地域があれば、高度成長前期に石油化学工場が立地した地域もあり、さらに、1970年代以降に家電組立工場が立地した地域もある。そのほか、山下が北東北に見出したように、工業化から取り残されたまま人口流出が続いている地域もある。

また、生産システムに注目すれば、近代的な大工場が立地した地域もあれば、在来的な問屋制家内工業システムを活用してきた地場工業地域もある。

このように、地域という視点に立つと、日本の産業化は単線的に進行したのではなく、生産システムの面では複線的に、タイミングについては段階的に展開してきたという特徴が、具体像を伴って浮かびあがってくる。これを多系的な産業化の展開と表現することにしよう。こうした産業化は、地域が経験した産業化パターンの多様性を導き、地域労働市場の展開を通じて、地域の家族のあり方にも影響を及ぼしてきた。

次節では、これまで述べてきたことを、データによって裏付けていくことにしよう。

3 戦後日本における地域就業構造の変化

本節では、1955年から2000年までの国勢調査データに基づき、戦後日本がたどった産業化の軌跡を描き出す。それとともに、経済成長をリードした産業はどのような地域でどのような労働力を吸収してきたのかを明らかにする。こうした作業を通じて、地域が経験した産業化パターンの多様性の析出を試みようとするものである。

ここで用いるのは、1955・1970・1985・2000年の4カ年の国勢調査の都道府県別データである⁽³⁾。1955年は戦後復興を経て、高度成長が始まろうとする時期である。1970年は高度経済成長の後期、都市における製造業立地の限界が露呈し工場の地方分散が始まろうとする時期である。1985年は東京一極集中が本格化した時期である。2000年は製造業が行き詰まりをみせる一方で、介護保険制度の発足により福祉サービスのビジネス化が始まろうとする時期である。

結論を先取りすれば、東京および大阪の2大都市圏では、戦前から近代的な工業化が進んだが、1970年代以降になると急速に脱工業化していく。これに代わって、東北・日本海側では、1970年代以降、女性を中心として工業化が進んでいく。一方、岐阜県をはじめとする中央日本内陸部では、戦後まもなくから女性の家内労働力に依存した在来的工業化が進展したが、1980年代後半以降、急速に衰退していった。

表2 就業構造の推移

3-1 全体的な動向

都道府県別の分析を行う前に、全体的な変化の傾向を確認しておこう。表2から、各時点での各産業就業者の全就業者に対する割合（就業率）の推移をみると、この45年間に就業率の変化がもっとも激しかったのは農業であり、男性は29.7%から4.1%に、女性は50.7%から5.1%まで減少した。それに代わって、小

		1955年	1970年	1985年	2000年
男性	就業率 (15歳以上)	83.3	83.1	77.3	70.9
	農業就業率	29.7	13.1	7.0	4.1
	製造業就業率	20.0	27.6	24.4	21.4
	卸売小売飲食店就業率	13.6	17.2	20.0	18.9
	サービス就業率	9.7	12.1	16.8	22.1
		1955年	1970年	1985年	2000年
女性	就業率 (15歳以上)	49.9	50.3	46.4	46.2
	農業就業率	50.7	25.3	10.4	5.1
	製造業就業率	13.8	24.0	23.2	16.5
	卸売小売飲食店就業率	14.5	22.4	27.5	28.3
	サービス就業率	13.8	18.5	26.2	35.1

表3 製造業就業率の推移

	男性				女性			
	1955年	1970年	1985年	2000年	1955年	1970年	1985年	2000年
全国	20.0	27.6	24.4	21.4	13.8	24.0	23.2	16.5
北海道	11.2	12.7	10.1	9.3	6.6	11.9	10.8	9.6
青森	7.3	8.8	8.5	10.0	3.4	8.5	13.5	14.6
岩手	8.8	11.5	13.8	16.6	3.9	10.6	19.7	18.5
宮城	8.7	13.2	14.0	14.3	5.3	14.6	21.3	16.3
秋田	8.6	10.6	13.6	16.0	3.2	10.0	23.3	20.5
山形	10.1	14.9	19.7	22.0	7.7	18.7	30.4	24.7
福島	10.5	17.6	21.7	22.6	6.3	19.2	28.7	23.0
茨城	11.4	24.8	27.4	26.2	4.9	18.5	24.7	19.9
栃木	16.0	28.3	32.0	29.7	11.9	27.0	30.0	21.9
群馬	16.4	29.0	31.3	29.9	16.9	29.6	30.7	22.6
埼玉	22.5	35.6	30.0	23.5	16.7	32.1	27.9	17.7
千葉	13.6	26.7	22.6	17.5	6.4	18.4	17.7	11.5
東京	34.6	32.2	23.4	16.9	24.9	28.3	19.5	11.6
神奈川	28.4	38.9	30.8	22.3	17.7	31.4	22.3	12.5
新潟	14.8	20.8	21.9	21.3	8.9	19.6	28.3	22.1
富山	20.2	28.7	28.6	28.3	13.2	25.0	29.8	24.1
石川	19.3	26.1	23.2	22.3	13.2	28.0	26.8	20.3
福井	17.7	26.6	26.1	25.0	21.0	32.2	33.3	25.4
山梨	13.9	22.2	24.9	25.2	16.1	26.1	27.0	20.5
長野	12.8	24.4	26.3	25.8	10.8	26.7	31.4	22.7
岐阜	21.1	33.1	32.0	29.4	21.3	38.0	38.4	25.8
静岡	23.9	32.8	33.1	31.6	18.9	29.5	30.4	23.6
愛知	32.9	40.0	35.7	32.1	33.3	37.9	31.3	21.7
三重	17.7	29.0	29.4	29.4	16.4	25.6	29.6	21.3
滋賀	16.9	30.7	34.5	34.2	15.6	27.4	32.3	24.5
京都	27.1	31.8	26.9	22.7	23.5	32.7	26.1	17.5
大阪	38.8	38.8	29.8	23.3	35.7	36.2	25.8	16.5
兵庫	29.1	35.1	28.9	24.4	20.5	28.1	23.1	16.1
奈良	18.2	28.3	26.5	23.8	15.9	27.7	23.7	16.7
和歌山	19.5	25.9	21.4	18.7	14.6	21.4	18.3	13.7
鳥取	10.7	15.8	16.1	17.0	5.8	19.6	25.2	19.5
島根	10.2	13.6	15.0	15.5	5.7	14.4	22.5	16.5
岡山	16.7	27.6	26.4	24.3	16.0	26.3	26.9	18.6
広島	20.8	32.0	26.7	22.6	12.4	23.5	21.6	15.1
山口	17.2	24.3	22.1	21.3	7.3	14.4	15.2	13.1
徳島	13.9	19.5	19.4	19.0	9.6	20.9	22.8	15.5
香川	15.5	22.6	22.4	20.2	11.5	23.7	24.0	16.8
愛媛	16.7	21.7	19.7	19.0	12.2	19.1	22.1	16.3
高知	10.4	12.7	10.8	10.6	6.6	11.6	13.1	9.5
福岡	19.1	22.7	18.0	15.5	10.1	16.5	14.2	11.2
佐賀	9.8	16.0	16.9	17.2	6.9	16.4	20.0	15.4
長崎	10.9	15.9	13.2	12.5	4.5	10.2	12.9	11.0
熊本	10.9	10.8	13.2	14.7	5.6	10.8	15.6	12.9
大分	11.6	13.2	15.4	15.8	5.1	9.8	14.4	12.5
宮崎	11.7	12.5	12.7	13.4	5.6	10.8	16.7	14.0
鹿児島	6.9	9.7	11.4	12.4	3.7	13.4	18.1	13.2
沖縄	—	—	7.4	5.8	—	—	5.8	4.6

*各年上位10位までに網かけてある

表4 農業就業率の推移

	男性				女性			
	1955年	1970年	1985年	2000年	1955年	1970年	1985年	2000年
全国	29.7	13.1	7.0	4.1	50.7	25.3	10.4	5.1
北海道	25.2	11.9	7.6	5.4	51.2	22.6	11.8	7.0
青森	46.2	27.7	17.9	11.2	68.3	45.5	25.0	14.1
岩手	47.9	30.1	18.2	10.6	72.3	48.6	27.6	14.7
宮城	41.4	22.1	10.8	5.1	61.7	35.2	14.1	5.6
秋田	48.4	32.3	19.2	10.4	71.1	49.0	21.4	10.2
山形	49.4	32.7	19.6	10.9	65.4	41.8	19.1	10.5
福島	44.4	28.7	15.5	8.2	68.4	42.5	21.3	10.4
茨城	52.7	28.6	13.2	7.0	74.9	47.1	20.9	9.0
栃木	43.5	22.9	11.3	6.4	61.8	35.1	16.3	8.2
群馬	43.2	22.3	11.2	6.4	58.3	32.7	14.8	7.3
埼玉	36.8	10.5	4.1	2.2	57.5	22.1	6.5	2.7
千葉	42.7	14.9	6.0	3.2	65.5	32.0	10.5	4.4
東京	3.0	0.8	0.6	0.5	4.9	1.2	0.5	0.4
神奈川	11.6	2.6	1.4	0.9	22.3	5.7	2.0	1.1
新潟	44.7	25.8	12.0	6.8	65.8	39.9	15.8	7.3
富山	34.1	16.2	7.1	3.6	57.5	32.9	10.5	3.6
石川	33.1	15.5	6.5	3.2	52.0	27.3	8.4	3.1
福井	32.9	16.5	7.0	4.0	52.6	30.0	11.1	4.5
山梨	44.6	24.1	12.8	7.8	56.9	35.3	17.5	9.6
長野	45.7	23.4	13.3	9.5	66.3	40.0	20.9	13.0
岐阜	34.6	14.0	5.7	3.3	50.8	24.8	7.8	3.9
静岡	28.3	12.0	6.9	4.4	46.0	22.0	10.0	5.7
愛知	20.0	6.5	3.4	2.3	32.7	14.6	5.8	3.5
三重	32.9	15.8	6.5	3.7	52.0	30.4	8.4	4.0
滋賀	39.5	17.9	6.3	3.3	61.1	38.8	10.5	3.4
京都	7.6	6.8	3.8	2.5	30.0	13.2	5.3	2.6
大阪	7.2	1.7	0.9	0.6	9.1	2.8	0.7	0.4
兵庫	19.5	6.8	3.5	2.1	38.1	16.5	4.9	2.2
奈良	33.0	13.4	5.4	2.9	48.5	24.4	6.4	3.0
和歌山	27.9	15.1	11.2	8.3	47.4	26.3	15.8	11.0
鳥取	42.0	23.8	14.7	9.5	65.7	37.3	21.3	12.1
島根	42.3	28.3	13.7	8.2	65.5	44.6	21.2	9.9
岡山	41.5	18.9	9.5	5.9	58.4	32.6	13.4	6.5
広島	28.3	10.5	5.9	3.8	51.7	24.7	10.7	4.8
山口	26.8	12.7	7.8	5.3	52.6	30.7	14.9	7.0
徳島	39.6	22.5	13.3	8.2	61.2	36.3	18.4	10.3
香川	37.4	18.0	9.8	6.4	58.2	30.7	13.6	7.0
愛媛	36.6	20.9	12.4	7.7	54.2	32.6	15.9	8.7
高知	40.5	23.5	14.3	9.9	58.7	33.8	17.8	11.5
福岡	18.5	9.5	5.2	3.2	38.2	18.9	7.3	3.6
佐賀	38.0	24.9	15.0	9.7	59.6	37.8	18.7	10.7
長崎	30.0	17.2	10.4	6.3	54.5	29.9	14.6	7.1
熊本	42.4	29.0	17.4	10.7	61.5	39.7	21.0	11.2
大分	41.9	24.7	13.3	7.8	63.3	41.5	18.8	8.9
宮崎	45.0	28.6	17.2	11.0	65.8	42.1	22.0	12.4
鹿児島	54.8	32.2	17.9	10.6	75.4	48.7	23.9	11.0
沖縄	—	—	10.8	6.4	—	—	9.6	4.2

*各年上位10位までに網かけてある

売業やサービス業など第3次産業の就業率の増加が続いている。製造業は、1970年をピークとする逆U字型の推移を示している。

つぎに、各産業の就業率の推移を都道府県別にみると、もっとも明瞭な変化がみられるのは製造業である(表3)。1955年において製造業就業率が高い地域は、男性は東京・大阪・名古屋の3大都市圏に静岡県と広島県を加えた太平洋・瀬戸内ベルト地帯の拠点地域に、女性は3大都市圏に北陸2県を加えた中央日本に集中している。しかし、2000年になると、男性では北関東と東海へ、女性では東北から北陸にかけての日本海側と北関東および東海へと移動しており、男女ともに東高西低型へと変化している。

これに呼応するように、農業就業率が高い地域は、かつては東北に多く分布していたが、時を経るとともに九州や四国などの西南地域の占める割合が大きくなってきている(表4)。卸売、小売業については、都市部での就業率が高いという特徴が見られ、その傾向はこの45年間でほとんど変化していない。サービス業についても、都市部での就業率が高いという傾向があり、大きな変化はみられない⁽⁴⁾(卸売、小売業およびサービス業の表は紙幅の制限により省略した)。

以上をまとめよう。各産業の地域別就業率の推移をみると、製造業には明瞭な変化がみられ、1955年には、男性は太平洋・瀬戸内ベルト型、女性は中央日本型であったが、1985年以降にはいずれも、東高西低型を示すようになった。農業就業率には逆の傾向がみられるが、それは製造業の変化によって引き起こされたものとみられる。そこで、以下では、製造業の地域別就業率の動向につ

いて、さらに細かくみていくことにしたい。

3-2 製造業の動向

1955年、1970年、1985年、2000年の4時点について、製造業就業率が高い地域に注目し、どのような業種がどのような労働力を活用していたかを分析する。こうした作業を通じて、製造業内部での構造変換が頻繁に生じており、それとともに地域の就業構造が変化してきた様相を浮き彫りにしていきたい。それはまた、さまざまな地域においてさまざまな製造業が興隆し、のちに衰退していったこと、すなわち、いくつもの「産業時間」²⁴があったことを明らかにしていこうとする試みでもある。

a 1955年

この時期の経済成長に最も寄与したのは製造業であった。1955-60年の5年間の名目GDPの成長率に対する製造業の寄与率は41.3%を占めている¹⁷。そのリーディング・セクターは鉄鋼業を中心とする一次金属や一般機械、電気機械、輸送機械などの重工業であった。これらは1955年の時点において、どの地域においてどのような労働力を吸収していたかを確認していこう。

まず、就業者に占める製造業就業者の比率が高い都道府県をみると、男性は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏に静岡県・広島県を加えた太平洋および瀬戸内海の臨海部に集中している。上位10都道府県の製造業就業者の内訳をみるために、中分類別の就業率を比較すると(表5)、神奈川県

表5 1955年製造業就業率の高い10都府県における中分類別就業率

男性	製造業 就業率	製造業雇 用者率	中分類					女性	製造業 就業率	製造業雇 用者率	中分類						
			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位				第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
第1位	大阪	38.8	86.8	金属製品	機械・武器	紡織業	第1次金属	食料品	第1位	大阪	35.7	88.3	紡織業	衣服・身 廻用品	化学工業	その他	金属製品
第2位	東京	34.6	88.1	印刷・出版	金属製品	電気機械	機械・武器	食料品	第2位	愛知	33.3	84.6	紡織業	ガラス・ 土石	食料品	衣服・身 廻用品	その他
第3位	愛知	32.9	83.4	紡織業	機械・武器	食料品	輸送用機 械	ガラス・ 土石	第3位	東京	24.9	85.5	紡織業	その他	衣服・身 廻用品	電気機械	印刷・出版
第4位	兵庫	29.1	89.7	第1次金属	輸送用機 械	食料品	機械・武器	化学工業	第4位	京都	23.5	79.8	紡織業	衣服・身 廻用品	食料品	電気機械	化学工業
第5位	神奈川	28.4	94.4	輸送用機 械	電気機械	第1次金属	機械・武器	食料品	第5位	岐阜	21.3	74.6	紡織業	ガラス・ 土石	衣服・身 廻用品	紙および 類似品	食料品
第6位	京都	27.1	76.8	紡織業	食料品	印刷・出版	木材・木 製品	機械・武器	第6位	福井	21.0	83.9	紡織業	化学工業	食料品	衣服・身 廻用品	紙および 類似品
第7位	静岡	23.9	79.6	木材・木 製品	食料品	紡織業	紙および 類似品	機械・武器	第7位	兵庫	20.5	88.9	紡織業	食料品	ゴム製品	その他	電気機械
第8位	埼玉	22.5	83.8	第1次金属	紡織業	食料品	機械・武器	輸送用機 械	第8位	静岡	18.9	80.1	紡織業	食料品	木材・木 製品	紙および 類似品	その他
第9位	岐阜	21.1	73.9	ガラス・ 土石	紡織業	木材・木 製品	食料品	家具・装 備品	第9位	石川	18.2	85.0	紡織業	衣服・身 廻用品	食料品	ガラス・ 土石	その他
第10位	広島	20.8	84.2	輸送用機 械	食料品	木材・木 製品	化学工業	機械・武器	第10位	神奈川	17.7	89.6	電気機械	食料品	紡織業	衣服・身 廻用品	化学工業
全国		20.0	83.2	食料品	紡織業	木材・木 製品	機械・武器	金属製品	全国		13.8	81.4	紡織業	食料品	衣服・身 廻用品	その他	化学工業

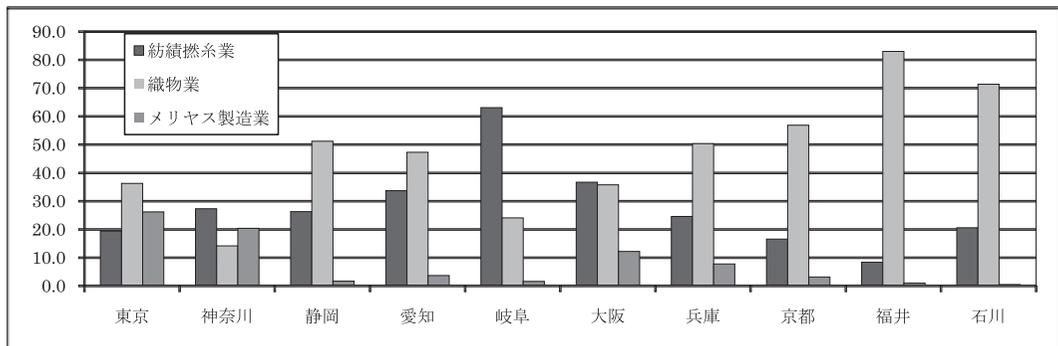


図2 1955年女性 紡織業就業者における小分類別就業率

と広島県では輸送用機器、兵庫県では第1次金属という当時のリーディング・セクターが首位にある。それ以外の地域をみると、印刷・出版、繊維産業、木材・木製品製造業、ガラスおよび土石製品製造業といった軽工業が首位である。この時期には、上位層のすべてにおいて重工業が隆盛だったわけではなく、地域の特性が刻まれた軽工業が男性労働力を吸収していたことが分かる。

女性の場合は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏に加えて石川県と福井県という北陸2県の製造業就業率が高い。上位10位の中分類をみると（表5）、ほとんどの地域で繊維業が首位である。唯一の例外は神奈川県であり、ここでは電気機械が首位である。繊維業の内訳を見るために小分類別にすると（図2）、東海道線沿線地域では紡績糸産業の比率が高い。これは大資本の紡績工場が交通至便なところに立地していたからである。これに対して、織物業は京都から北陸にかけて、メリヤス製造業は東京都や大阪府といった大都市で盛んであった。

b 1970年

1960年代から1970年代初頭の時期においても、経済成長への寄与率が最も高いのはやはり製造業であった。1960-65年の名目GDPの成長率に対する製造業の寄与率は33.0%、1965-70年のそれは37.9%である。成長をリードしたのは鉄鋼業・非鉄金属製造業⁽⁵⁾と一般機械、電気機械、輸送用機械、そしてその他の製造業であった¹⁷⁾。

製造業就業率の高い地域をみると、男性では、1955年と同様に、3大都市圏に静岡県・広島県を加えた太平洋・瀬戸内ベルト地帯に集中している。その内訳をみると（表6）、ほとんどの地域において重工業が上位を占めている。そのなかで異彩を放っているには、第6位の岐阜県と第10位の京都府である。岐阜県では、陶磁器などの窯業・土石製品製造業が首位、衣服・その他の繊維製品製造業が第5位で、全体として軽工業の比率が高く、雇用者率は74.0%と全国平均82.6%を下回っているのが特徴である。京都府では西陣織などの繊維産業の比率が最も高く、やはり雇用者率は全国平均よりも低い。

女性の製造業就業率の上位10位の顔ぶれをみると、1955年と同じく、3大都市圏と北陸が中心であるが、新たに群馬県が加わり、これ以降に本格化する製造業北上の兆しがみとれる。中分類をみると（表6）、1955年には繊維業が圧倒的な位置を占めていたが、1970年になると関東では電気機械が優勢になっている。製造業就業者の年齢構成をみると（図3、図4）、全体として10代と20代の若年層が多くを占めているが、とくに紡績業・ねん糸製造業と電気機械においてその傾向が著しい。他方、織物業やメリヤス製造業では比較的幅広い年齢層の女性が就業している。

表6 1970年 製造業就業率の高い10都府県における中分類別就業率

男性	製造業		中分類					女性	製造業		中分類				
	就業率	雇用者率	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		就業率	雇用者率	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
第1位 愛知	40.0	83.0	輸送用機器	一般機械	繊維産業	金属製品	鉄鋼業・非鉄金属	第1位 岐阜	38.0	62.3	衣服・その他繊維	繊維産業	窯業・土石製品	電気機械	金属製品
第2位 神奈川	38.9	91.4	電気機械	輸送用機器	一般機械	金属製品	鉄鋼業・非鉄金属	第2位 愛知	37.9	71.2	繊維産業	衣服・その他繊維	窯業・土石製品	食品・たばこ	輸送用機器
第3位 大阪	38.8	81.1	金属製品	一般機械	鉄鋼業・非鉄金属	電気機械	繊維産業	第3位 大阪	36.2	74.4	繊維産業	衣服・その他繊維	電気機械	金属製品	その他
第4位 埼玉	35.6	85.0	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機器	鉄鋼業・非鉄金属	第4位 京都	32.7	66.4	繊維産業	衣服・その他繊維	電気機械	食品・たばこ	その他
第5位 兵庫	35.1	86.9	鉄鋼業・非鉄金属	金属製品	輸送用機器	一般機械	電気機械	第5位 福井	32.2	77.2	繊維産業	電気機械	衣服・その他繊維	精密機械	食品・たばこ
第6位 岐阜	33.1	74.0	窯業・土石製品	繊維産業	金属製品	一般機械	衣服・その他繊維	第6位 埼玉	32.1	74.4	電気機械	衣服・その他繊維	その他	繊維産業	食品・たばこ
第7位 静岡	32.8	83.0	輸送用機器	一般機械	金属製品	パルプ・紙・紙製品	その他	第7位 神奈川	31.4	85.0	電気機械	食品・たばこ	輸送用機器	金属製品	一般機械
第8位 東京	32.2	77.2	電気機械	金属製品	出版・印刷	一般機械	その他	第8位 群馬	29.6	68.1	電気機械	繊維産業	衣服・その他繊維	食品・たばこ	その他
第9位 広島	32.0	88.1	輸送用機器	一般機械	金属製品	鉄鋼業・非鉄金属	食品・たばこ	第9位 静岡	29.5	77.0	繊維産業	食品・たばこ	その他	電気機械	パルプ・紙・紙製品
第10位 京都	31.8	74.3	繊維産業	電気機械	金属製品	一般機械	出版・印刷	第10位 東京	28.3	74.4	電気機械	衣服・その他繊維	その他	出版・印刷	金属製品
全国	27.6	82.6	金属製品	一般機械	輸送用機器	電気機械	鉄鋼業・非鉄金属	全国	24.0	75.2	繊維産業	電気機械	衣服・その他繊維	食品・たばこ	その他

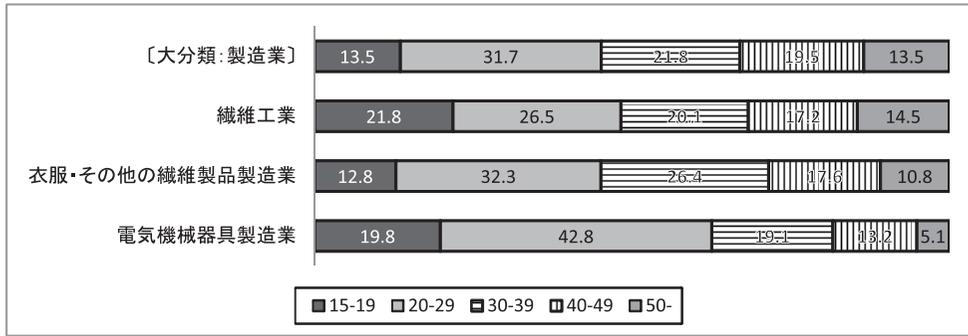


図3 1970年 女性製造業中分類別の就業者の年齢構成

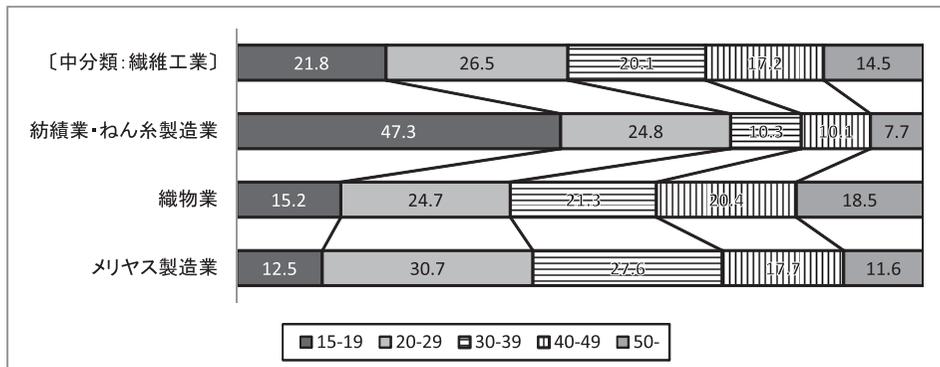


図4 1970年 女性繊維工業小分類別の就業者の年齢構成

製造業就業率第1位は岐阜県であり、その内訳をみると、衣服・その他の繊維製品製造業就業率が首位である⁽⁶⁾。また、岐阜県女性の製造業雇用者率は1955年には74.6%であったが、1970年には12.3ポイント減少して62.3%となった。全国平均値をみても、女性の製造業就業者の雇用者率は1955年の81.4%から1970年の75.2%へと低下している⁽⁷⁾。この背景には、日用品製造業の躍進がある。戦後復興を経て飛躍的な経済成長を続けるなかで、所得の向上とともに生活様式が変化し、既製服、メリヤス製品、皮革、ゴム製品などの日用品市場も急成長したのである。日用品製造業は労働集約的であるゆえに大きな雇用吸収力を有しながらも、労働生産性が低いために経済成長への貢献は見えにくい⁽⁸⁾。それにもかかわらず、1960-65年の5年間の経済成長への寄与率をみると、これらを含む「その他製造業」の寄与率は14.4%で、製造業のなかで最大であり、続く1965-70年の5年間の寄与率も12.7%と高い水準を保っていた¹⁷⁾。こうした労働集約的製造業は、都市部での内職、農村部での副業という家内工業形態によって大量の女性労働力を吸収したのである。

図5は47都道府県の女性製造業就業率と女性製造業雇用者率の散布図である。1955年には両者に正の相関があったが($r=0.443$)、1970年には負の相関($r=-0.374$)へと転換している。つまり、1955年には女性の製造業就業率が高い地域では雇用労働者として働くものが多かったのに対し、1970年には逆転して、女性の製造業就業率が高い地域では家内労働者として働くものが多くなったのである。この15年間に、製造業の担い手として女性の家内労働者が厚い層を成してきたことが分かる。1970年の散布図をみると、女性の製造業就業率が高く、かつ製造業の雇用者率が低い地域は、岐阜県を筆頭として、群馬県、栃木県、山梨県、埼玉県、奈良県、京都府、石川県などである。京都府や石川県など伝統工芸が盛んな地域のほかに、岐阜県、群馬県、栃木県、山梨県、埼玉県、奈

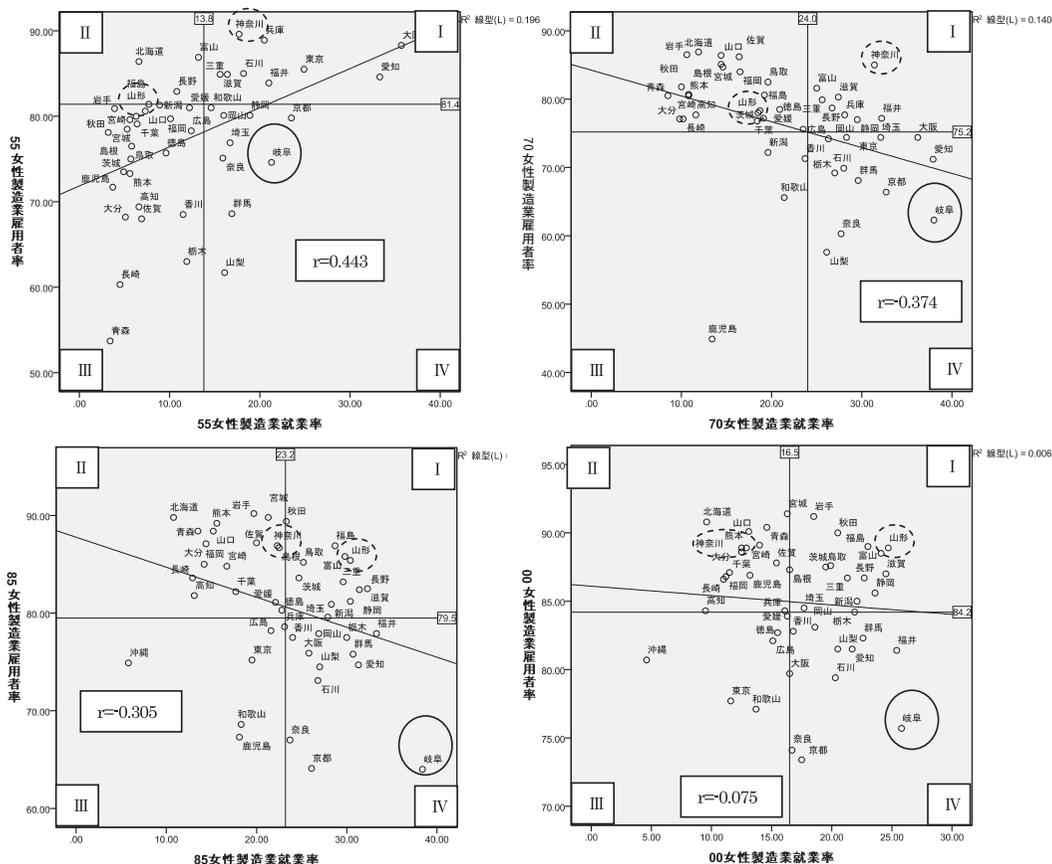


図5 女性の製造業就業率と製造業雇用者率の散布図

良県など中央日本内陸部が含まれている。これらの地域には近世から絹織物や綿織物がさかんであったが、生活様式の洋風化に応じて機業から縫製業やメリヤス業へと転換した産地が立地している⁽⁹⁾。戦後は、大都市周辺にありながら臨海部を持たないために重化学工業化が進なかったことから、こうした労働集約的な製造業が存続していったのである。

c 1985年

安定成長期となった1980年代においても経済成長に最も寄与したのはやはり製造業であった。しかし、その寄与率はこれまでよりも低く、1980-85年の5年間では28.1%にとどまった。リーディング・セクターは電気機械で、そのほかに一般機械と輸送用機械の寄与率も高い¹⁷⁾。

製造業就業率の上位10位をみると、男女ともに大きく顔ぶれが変わっている。男性の場合、上位10位から東京都と京都府・兵庫県・広島県の西日本3府県が抜けて、かわりに滋賀県・三重県・栃木県・群馬県が加わった。製造業の中心は、太平洋・瀬戸内ベルト地帯から関東（神奈川県・埼玉県・群馬県・栃木県）と東海（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）へとシフトしつつある。中分類をみると（表7）、ほとんどの地域で電気機械と輸送用機械が上位を占めているが、第4位の岐阜県では依然として、窯業・土石製品製造業や衣服・その他繊維製品などの日用品製造業の比率が高く、製造業の雇用率は全国平均よりも低い。

女性の製造業就業率をみると、上位10県は東北、北関東、北陸、東海の東日本諸県が占めており、東京と大阪の2大都市圏はすべて姿を消している。新たにランクインしたのは滋賀県のほか、富山

表7 1985年 製造業就業率の高い10都府県における中分類別就業率

男 性	製造業 就業率	製造業雇 用者率	中 分 類					女 性	製造業 就業率	製造業雇 用者率	中 分 類						
			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位				第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
第1位	愛知	35.7	84.7	輸送用機 械	一般機械	金属製品	電気機械	繊維産業	第1位	岐阜	38.4	64.0	衣服・そ 他の繊維	窯業・土 石製品	電気機械	繊維産業	金属製品
第2位	滋賀	34.5	88.7	電気機械	一般機械	窯業・土 石製品	金属製品	繊維産業	第2位	福井	33.3	77.9	繊維産業	電気機械	衣服・そ 他の繊維	精密機械	食料品
第3位	静岡	33.1	85.8	輸送用機 械	電気機械	一般機械	金属製品	パルプ・ 紙・紙製品	第3位	滋賀	32.3	82.5	電気機械	繊維産業	衣服・そ 他の繊維	食料品	プラスチ ック製品
第4位	岐阜	32.0	76.7	窯業・土 石製品	一般機械	金属製品	衣服・そ 他の繊維	輸送用機 械	第4位	長野	31.4	82.4	電気機械	精密機械	食料品	一般機械	金属製品
第5位	栃木	32.0	85.7	電気機械	輸送用機 械	金属製品	一般機械	プラスチ ック製品	第5位	愛知	31.3	74.7	繊維産業	電気機械	衣服・そ 他の繊維	金属製品	輸送用機 械
第6位	群馬	31.3	83.3	電気機械	輸送用機 械	金属製品	一般機械	食料品	第6位	群馬	30.7	75.8	電気機械	衣服・そ 他の繊維	繊維産業	金属製品	食料品
第7位	神奈川	30.3	90.3	電気機械	輸送用機 械	一般機械	金属製品	化学工業	第7位	山形	30.4	85.4	電気機械	衣服・そ 他の繊維	繊維産業	食料品	一般機械
第8位	埼玉	30.0	84.6	電気機械	一般機械	金属製品	輸送用機 械	出版・印 刷	第8位	静岡	30.4	81.2	電気機械	食料品	輸送用機 械	金属製品	繊維産業
第9位	大阪	29.8	80.0	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機 械	化学工業	第9位	栃木	30.0	77.5	電気機械	衣服・そ 他の繊維	繊維産業	食料品	プラスチ ック製品
第10位	三重	29.4	86.8	輸送用機 械	電気機械	一般機械	金属製品	化学工業	第10位	富山	29.8	85.8	電気機械	繊維産業	金属製品	衣服・そ 他の繊維	食料品
全 国		24.4	83.7	電気機械	一般機械	金属製品	輸送用機 械	出版・印 刷	全 国		23.2	79.5	電気機械	衣服・そ 他の繊維	食料品	繊維産業	金属製品

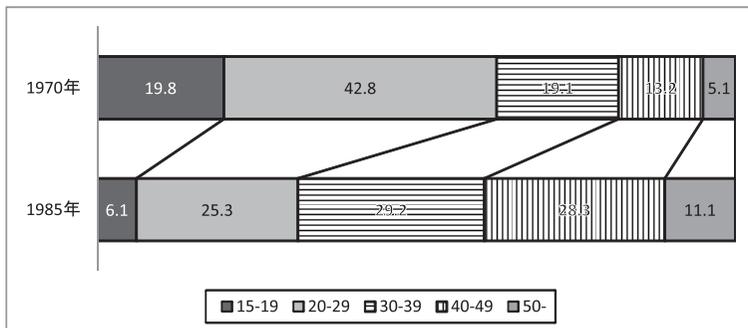


図6 女性電気機械器具製造業就業者の年齢構成：1970年と1985年の比較

県、長野県、栃木県、山形県であり、製造業の北上傾向が一層進んでいることが分かる。

中分類をみると（表7）、第1位の岐阜県以外では電気機械が首位であり、かつての繊維業を想起させるほどの勢いである。ただし、電気機械の就業者の年齢構成をみると、1970年には未婚層が中心であったが、1985年では30代から40代にかけての既婚層に移行している（図6）。岐阜県では引き続き、衣服・その他の繊維製品製造業が第1位で製造業就業者の30.2%を占めている。岐阜県の製造業の雇用者率は64.0%にとどまり、この時期においても、家内工業が隆盛であったことを示している。

岐阜県以外の地域でも、女性の衣服・その他の繊維製品製造業の就業者率は依然として高い。たとえば、群馬県、栃木県、山形県などでは電気機械について第2位である。全国的にみても、女性の製造業就業者に占める衣服・その他の繊維製品製造業就業者率は、1970年の11.0%から1985年の13.5%へと増加している。ただし、衣服・その他の繊維製品製造業は、地域によって生産システムが異なる。岐阜県をはじめとして群馬県や栃木県などの旧来からの産地では雇用者率が低い。例えば、岐阜県は40.8%、群馬県は54.5%、栃木県は57.4%である。それに対して、山形県では86.1%、富山県は80.2%であり、東北や日本海側など、1970年代以降に衣服・その他の繊維製品製造業が進出していった地域では雇用者率が高い。地方分散とともに、家内生産から工場制生産への転換が進んだのである。

d 2000年

この時期の製造業はマイナス成長であり、1995-2000年の累積成長率への製造業の寄与率はマイ

表8 2000年 製造業就業率の高い10都府県における中分類別就業率

男性	製造業 就業率	製造業 雇用者率	中分類					女性	製造業 就業率	製造業 雇用者率	中分類						
			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位				第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
第1位	滋賀	34.2	90.6	電気機械	一般機械	窯業・土石	金属製品	プラスチック製品	第1位	岐阜	25.8	75.7	衣服・その他繊維	電気機械	窯業・土石	食品	金属製品
第2位	愛知	32.1	87.3	輸送用機械	一般機械	金属製品	電気機械	食品	第2位	福井	25.4	81.4	衣服・その他繊維	電気機械	精密機械	食品	
第3位	静岡	31.6	88.1	輸送用機械	電気機械	一般機械	金属製品	食品	第3位	山形	24.7	88.9	電気機械	衣服・その他繊維	食品	一般機械	金属製品
第4位	群馬	29.9	86.2	輸送用機械	一般機械	金属製品	食品	第4位	滋賀	24.5	87.0	電気機械	食品	衣服・その他繊維	プラスチック製品	一般機械	
第5位	栃木	29.7	88.4	電気機械	輸送用機械	一般機械	金属製品	プラスチック製品	第5位	富山	24.1	88.5	金属製品	電気機械	食品	衣服・その他繊維	プラスチック製品
第6位	岐阜	29.4	89.5	一般機械	窯業・土石	輸送用機械	電気機械	金属製品	第6位	静岡	23.6	85.6	電気機械	食品	輸送用機械	金属製品	プラスチック製品
第7位	三重	29.4	81.2	電気機械	輸送用機械	一般機械	金属製品	化学工業	第7位	福島	23.0	89.0	電気機械	衣服・その他繊維	食品	精密機械	金属製品
第8位	富山	28.3	88.6	金属製品	一般機械	電気機械	化学工業	プラスチック製品	第8位	長野	22.7	86.7	電気機械	食品	精密機械	一般機械	金属製品
第9位	茨城	26.2	89.9	電気機械	一般機械	金属製品	食品	窯業・土石	第9位	群馬	22.6	82.3	電気機械	食品	輸送用機械	衣服・その他繊維	金属製品
第10位	長野	25.8	86.0	電気機械	一般機械	金属製品	精密機械	食品	第10位	新潟	22.1	85.0	電気機械	食品	衣服・その他繊維	衣服・その他繊維	金属製品
全国		21.4	85.7	電気機械	一般機械	輸送用機械	金属製品	食品	全国		16.5	84.2	電気機械	食品	衣服・その他繊維	金属製品	出版・印刷

ナス52.2%である¹⁷⁾。

男性の製造業就業率上位10位をみると、大阪府、神奈川県、埼玉県がランク外に去り、上位10位から2大都市圏は完全に消え去った。それらに代わって長野県、茨城県、富山県がランクインしたため、上位10位は北関東・東海・東山・北陸によって占められ、「東高西低」型²⁵⁾の分布が明瞭になった。中分類をみると（表8）、東海は輸送用機械、北関東は電気機械と輸送用機械が上位を占めている。岐阜県は第6位であるが、1985年まで首位の座にあった窯業・土石製品製造業は一般機械器具製造業にその座を譲り、衣服・その他の繊維製品製造業の就業率も低下した。製造業雇用者率も89.5%と、ここにきて初めて全国平均を上回るに至り、家内工業の衰退を示唆している。

女性の製造業就業率上位10位をみると、愛知県と栃木県がランク外に去り、新たに福島県と新潟県が加わった。また1985年に第7位にランクインした山形県が2000年には第3位に躍進したことも合わせると、さらに北上傾向を強めているといえる。中分類をみると（表8）、依然として、電気機械が中心である。女性の製造業就業率の第1位はひきつづき岐阜県であり、その中分類をみると衣服・その他の繊維製品製造業が首位である。しかし、それが製造業就業者に占める割合は、1985年の30.2%から18.1%へと大きく減少している。また製造業の雇用者率も64.0%から75.7%へと上昇し、かつての家内工業の勢いはない。この背景にあるのは、アジア諸国における労働集約的工業化である。1995-2000年には、衣服、皮革、繊維などは、円高によりアジアからの安価な輸入品が増えたことにより、30%超の大幅なマイナス成長となったのである¹⁷⁾。

小括

これまでみてきたように、戦後の日本経済を牽引してきたのは製造業であったが、そのリーディング・セクターはめまぐるしく交代してきた。それとともに、地域の就業構造は変化したが、その様相は男女で異なる。大まかな流れをまとめよう。

高度経済成長前期までは、太平洋・瀬戸内ベルト地帯で重化学工業化が進み、製鉄業や各種機械工業が男性労働力を吸収した。戦前からのリーディング・セクターであった紡績業は戦後も引き続き、東海道線沿線の諸都市で未婚女性の労働力を吸収していた。そのほかに、京都と北陸においては織物業が幅広い年齢層の女性労働力を活用していた。また、経済成長は所得の向上をもたらし、それに伴って日用品市場も急拡大したため、家内工業に従事する女性が増加したが、それがとくに顕著であったのは岐阜県をはじめとする中央日本の内陸部であった。これら以外の地域では、既婚

女性の就業の場は依然として農業が中心であった。

1970年代の初めには、工場の地方分散が始まった。また、リーディング・セクターが素材型装置産業から組立機械工業に転換したため、製造業の立地は臨海型から内陸型へと転換した。さらに1980年代半ばには、東京を中心とする地域間分業システムに東日本全体が組み込まれ、製造業の労働市場は東高西低型を示すようになったが、その様相はとくに女性に顕著であった。電気機械器具製造業が、南関東から北関東、さらに東北地方の日本海側へと北上して、既婚女性の労働力を吸収したのである。

4 考察：地域の産業化パターンと家族

家族社会学においては、産業化とともに、職住一致の多就業型直系家族から職住分離の性別分業型核家族へと変化した、という見解が通説とされてきた。そして、これは、伝統家族から近代家族への変化であり、日本では高度経済成長期に近代家族が大衆化したと論じられてきた^{2, 26}。

しかし、本稿の分析結果が示すように、戦後日本の産業化は複雑なプロセスをたどっており、さまざまな地域でさまざまな産業化が経験されていた。このことは、産業化と家族変動のかかわりにも複数の経路があったことを示唆している。これを体系化するための試みとして、以下では、産業化過程を類型化し、類型ごとに家族とのかかわりを検討する。ここで注目するのは、工業化のタイミングの違いと生産システムの違いである。

4-1 「早い工業化」と「遅れた工業化」

日本の経済発展は製造業が牽引してきたが、工業化の波が押し寄せてきた時期には地域差がある。すなわち、「早い工業化」を経験した地域と「遅れた工業化」を経験した地域がある^{6, 7, 26}。そして、女性の就業率は後者のほうが高いと指摘されている。例えば、上野千鶴子は以下のように述べている。「おくれて工業化したところほど、女性の職場進出は容易だという逆説が生じる。日本でも都市部より農村部の方が、女性の就業率は一般に高いし、女性の就業に対する抵抗も少ない。『家族労働団』の伝統が強く残っているところほど、女も子どもも、働ける者は誰でも、就業の機会さえあれば労働に従事することは『あたりまえ』とみなされている」²⁶。

日本の場合、「遅れた工業化」は、1970年以降の工場の地方分散によって引き起こされたものである。したがって、工業化のタイミングと家族のかかわりについては、すでにみた安東の2類型論に基づいて、以下のようにまとめることができる。

まず、早い工業化を経験した地域は、戦前から大企業や大工場が立地し、俸給生活者たちが性別役割分業型の核家族を形成した東京と大阪の2大都市圏である。戦後も高度経済成長前期までは重化学工業が立地していたが、高度成長後期以降には脱工業化して地域間分業システムの中心部分となった。クラスター分析の結果が示すように、これらの地域では、核家族率が高く、女性の就業率は低いという特徴を示している。その典型としては首都圏の郊外部にあたる神奈川県が挙げられよう。女性年齢階層別就業率曲線を見ると、図7のように、1955年の時点ですでに明瞭な「キリン型」を示している。その後、M字型に近付いているが、2000年の時点においても女性の就業率が全国でもっとも低い地域のひとつである。

つぎに、遅れた工業化を経験した地域は、太平洋・瀬戸内ベルト地帯の外側にある地域のうち、高度経済成長後期以降に工業化した地域である。高度経済成長前期までは農業中心の産業構造であったが、1970年代以降、製造業の地域間分業システムの周辺部に組み入れられ、農家の既婚女性が低賃金労働者として吸収された。これらの地域の典型は山形県や新潟県など東日本の日本海側諸

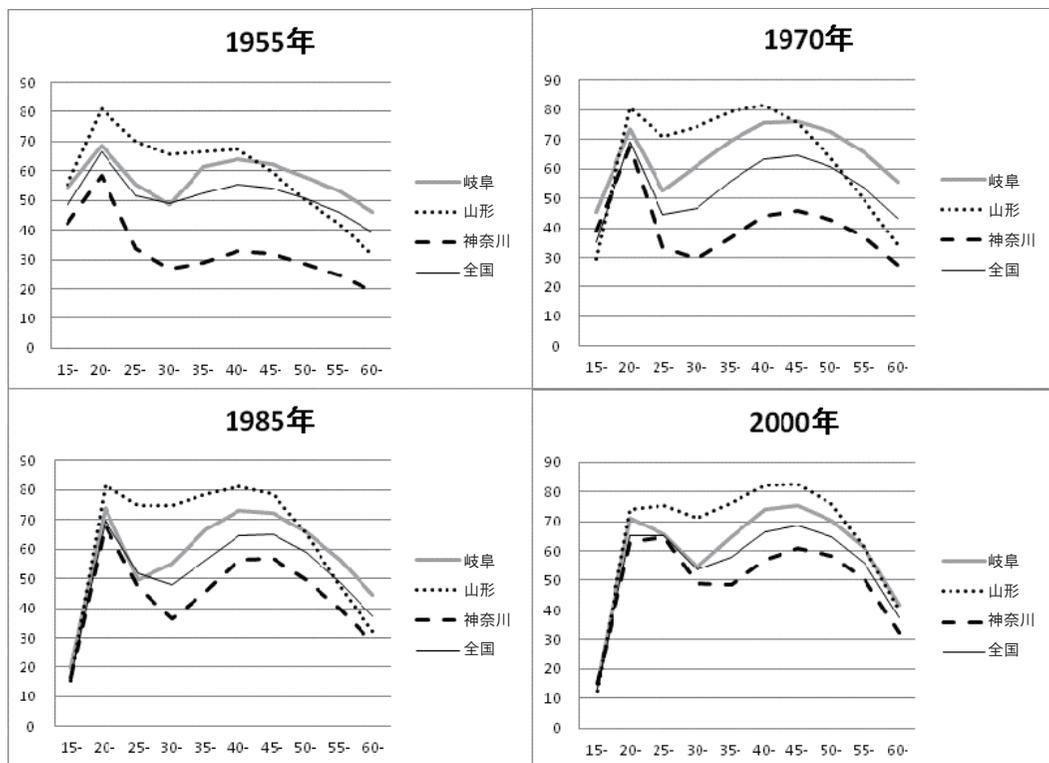


図7 女性年齢階層別就業率の推移：岐阜県・山形県・神奈川県（各年国勢調査）

県である。3世代同居率が高く、女性年齢階層別就業率曲線は一貫して「高原型」＝就業継続型で（図7）、多就業型家族の特徴を示している^{6,27}。

4-2 「近代的工業化」と「在来的工業化」

もうひとつの分類は生産システムに注目するものである。日本の工業化は、近代的な工場制生産システムと在来的な家内工業システムによって推進されてきた。後者の特徴を、家内工業就業率の高さ＝製造業雇用労働者率の低さとして捉えるならば、戦後、在来的工業化が進行した地域は中央日本内陸部であり、その典型は岐阜県である。さきの分析結果が示すように、岐阜県は、就業者の産業構成をみるかぎり一貫して工業県であるが、労働集約的な軽工業が中心で、女性の家内労働力への依存度が高く、高度経済成長期にはさらに家内工業化が進んだのである。

各年の女性製造業就業率と女性製造業雇用者率の散布図（前掲図5）から、岐阜県がたどってきた道のりを、「早い工業化」の典型である神奈川県、「遅れた工業化」の典型である山形県と比較していこう。

1955年には、製造業就業率と製造業雇用者率には正の相関関係があった（ $r=0.443$ ）。製造業就業率が高い地域では、製造業雇用者率も高かったのである。散布図を全国平均値によって4つの象限に分け、各地域の分布をみると、神奈川県はいずれも高い第I象限に、山形県はいずれも低い第III象限に位置している。岐阜県は、製造業就業率が高いが製造業雇用者率は低い第IV象限である。

1970年になると製造業就業率と製造業雇用者率の相関は正から負へと転換する（ $r=-0.374$ ）。すなわち、製造業就業率が高い地域は製造業雇用者率が低いという傾向を示すようになったのであり、全国的に女性の家内工業化が進行していたことを示している。その特徴を現しているのは第IV象限

の地域であり、なかでも岐阜県はその傾向が最も顕著であった。神奈川県は1955年と同じく第Ⅰ象限に、山形県は第Ⅲ象限から第Ⅱ象限（製造業就業率は低いが製造業雇用者率は高い）に移動している。

1985年においても、依然として製造業就業率と製造業雇用者率は負の相関を示している（ $r=-0.305$ ）。神奈川県は脱工業化して、製造業就業率が低い第Ⅱ象限へと移動し、山形県では工業化が進み、製造業就業率も製造業雇用者率も高い第Ⅰ象限へと移動した。岐阜県は依然として第Ⅳ象限にあり、そのなかでも突出した存在である。

2000年になると製造業就業率と製造業雇用者率にはほとんど相関関係はみられなくなる（ $r=-0.075$ ）。1985年と同様に、神奈川県は第Ⅱ象限、山形県は第Ⅰ象限にある。岐阜県もこれまでどおり第Ⅳ象限に位置しているが、1985年ほど突出した位置ではなくなっている。

以上をまとめると、1955年から2000年までの間に、「早い工業化」を経験した神奈川県ではⅠ→Ⅰ→Ⅱ→Ⅱと移動し、「遅れた工業化」を経験した山形県ではⅢ→Ⅱ→Ⅰ→Ⅰと移動した。岐阜県は、どちらとも異なり、一貫してⅣに位置している。すなわち、早くから工業化しているが、女性の家内労働力への依存度が高いという特徴が一貫してみられるのである。岐阜県のほか、山梨県、群馬県、栃木県、奈良県などの中央日本内陸諸県も同様の推移をたどっている。

5 結論と今後の課題：新たな産業化と家族変動の類型論へ向かって

本稿では、マクロな視点から、戦後日本における産業化過程の地域的多様性の析出を試みた。国勢調査の都道府県別データを用いて、1955年から2000年までの45年間に地域の就業構造がどのように変化したかを男女別に分析した。大まかな流れとしては、高度成長前期までは太平洋・瀬戸内ベルト地帯を中心として重化学工業化が進んだが、後期になると製造業の地方分散が始まり、電気機器などの量産工場が東北や日本海側の地域に進出し、農家の女性労働力を吸収していった。その一方で、東海や北関東といった中央日本の内陸部では、労働集約的な在来工業が女性の家内労働力を活用して独自の発展をみせていたことが明らかとなった。そして、これらの地域では、相対的にみて3世代同居率が高いにもかかわらず女性就業パターンは中断・再就職型という、通説では説明しがたい特徴を示している。これらの知見は、これまでの2分法的類型論を超えた、新たな産業化と家族変動の類型論が必要であることを示唆している。

在来工業が発展した地域の典型としては岐阜県が挙げられる。なぜ高度成長期の岐阜県において在来的工業化が進行したのだろうか。それは、岐阜県は国土の中央部にありながらも、内陸県であったために、重化学工業化の波に乗れなかったからである。日本の近代的工業化は東京と大阪の2大都市圏を拠点として始まり、戦後は太平洋・瀬戸内ベルト地帯における重化学工業化が経済成長をリードしていった。岐阜県は、太平洋・瀬戸内ベルト地帯の拠点地域である中京工業地帯の外延部に位置していたにもかかわらず、臨海部をもたないゆえに、この波に乗れなかったのである。隣接する愛知県や三重県において高い生産性を誇る臨海工業地帯が建設されていくのを、岐阜県は手をこまねいてみていたわけではない。「本県工業の今後の発展を期するためには、どうしても発展テンポの速い重化学工業化を現在の工業につけ加えて行かなければならない」²⁸との認識から、1960年に新産業都市建設計画が示されたときには、岐阜県も岐阜・大垣地区の新産業都市指定を獲得するために「猛烈な陳情活動」²⁹を展開した。それにもかかわらず、「臨海部をもたないこと」²⁹を理由として指定は見送られた。岐阜県は近代的な工業化を強く希求したが、叶わなかったのである。

かくて、この地域は在来的工業化に活路を求めていくこととなった。もとより、岐阜県南部の濃

尾地方は交通の要所として人物の往来がさかんな地域であり、中世以来、織物をはじめとしてちょうちんや傘、刃物、紙など日用品の有力産地が数多く存在していた⁽¹⁰⁾。名古屋や京都、大阪などの大消費地にも近く、1887年には東海道沿線が敷設され、さらに利便性は増していた。また、濃尾地方は洋服の原材料となる毛織物の有力産地でもあった。これらを背景として、生活革命による既製服市場急成長の波に乗じて、問屋制家内工業を基盤とする一大既製服産地を形成していったのである。その勢いは、高度経済成長期を過ぎてもおお、保たれていたが、1990年以降のグローバル化の進行とともに急速に衰えた。

こうした岐阜県の経験は、産業化と家族の変動論においてどのように位置づけることができるだろうか。2000年国勢調査では、岐阜県の女性就業率は全体として高いにも関わらず、年齢階層別就業率のグラフは深いM字型である（前掲図7）。2007年には、岐阜県の3歳未満児の保育所在所率が全国最低であると新聞報道され⁽¹¹⁾、待機児がいないにもかかわらず在所率が低いのはなぜかと話題になった。これらの背景には何があるのか。この問いに迫るには、在来工業の成長と衰退という外部環境の変化に、家族はどのように対応してきたのか、その過程を詳細に辿っていく作業が必要である。これについてはすでに分析を終えているので、稿を改めて詳しく論ずることにしたい。

【注】

- (1) それぞれの算出方法は以下のものである。製造業就業率＝全就業者に占める製造業就業者の割合。女性年齢階層別就業率＝各年齢階層の女性総数に占める就業者の割合。その他親族世帯率＝一般世帯数に占めるその他親族世帯の割合。
- (2) 各産業が名目GDPに占める割合に、各産業の5年累積の成長率を乗じたものを、各産業の「寄与度」とする。各産業の寄与度を百分比で示したものが「寄与率」である¹⁷。
- (3) 2005年以降は産業分類が大きく変更された結果、それまでとの比較が困難になったため、2000年までを分析対象とした。2005年以降の変更は主として、サービス業が多様な内実をもつようになったことに対応する変更であり、5つの大分類（「情報通信業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「飲食店、宿泊業」「複合サービス事業」）が新設された。
- (4) 詳細にみると、2000年には西南九州での女性の福祉サービス業就業者が増加している。これも製造業の雇用吸収力の弱さが引き起こしたものと考えられる。
- (5) 1955年の分類では「第1次金属」であった。
- (6) 製造業就業者の中に占める割合は26.9%である。
- (7) 男性も83.2%から82.6%へと、わずかながら低下している。
- (8) 1978年の衣服その他の繊維製品製造業の従業員一人当たりの付加価値額は2.3百万円で、全工業部門中最低ランクであった³⁰。
- (9) 例えば、栃木県の足利、佐野、群馬県の桐生は絹織物産地から既製服産地へと転換した。そのほかに、埼玉県の行田、羽生、加須は足袋の産地から既製服産地に転換している³¹。
- (10) 岐阜市経済部商工課・岐阜市中小企業経営問題研究会によれば、岐阜既製服産地の下請組織の末端は、かつて岐阜提灯や傘の問屋制生産を支えていた手工業者や家庭内職の再編である³²。
- (11) 岐阜県総合企画部統計課『人口・少子化問題研究会報告者』（2007年）に基づいている。2007年9月24日朝日新聞朝刊（岐阜県版）「0～2歳保育利用最低 県内入所率12.4% 結婚や出産機に退職 『女性は家に』根強い？」。

【引用文献】

- 1 森岡清美：現代家族変動論。ミネルヴァ書房，1993.
- 2 落合恵美子：21世紀家族へー家族の戦後体制の見かた・超えかた[第3版]。ミネルヴァ書房，2004.
- 3 加藤彰彦：直系家族の現在。社会学雑誌(神戸大学社会学研究会)，26；3-18，2009.
- 4 清水浩昭：高齢化社会と家族構造の地域性—人口変動と文化伝統をめぐって。時潮社，1992.
- 5 安部由起子・近藤しおり・森邦恵：女性就業の地域差に関する考察—集計データを用いた正規雇用就業率の分析。家計経済研究，80；64-74，2008.
- 6 安東誠一：現代日本経済の地域性。ヨーゼフ・クライナー：地域性からみた日本。新潮社，38-64，1996.
- 7 安東誠一：地方の経済学—「発展なき成長」を超えて。日本経済新聞社，1986.
- 8 瀬地山角：東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学。1996.
- 9 山下祐介：限界集落の真実—過疎の村は消えるか？。ちくま書房，2012.
- 10 木本喜美子：企業社会の形成とジェンダー秩序—日本の1960年代。歴史学研究，794；105-18，2004.
- 11 宮下さおり：戦後の機業経営と女性労働—東北・川俣産地の事例をもとに。九州産業大学国際文化学部紀要，48；137-151，2011.
- 12 中澤高志：在来型産業地域の構造変容と地域労働市場—福島県川俣地域における織物業を事例に。人文科学論集，57；69-97，2011.
- 13 木本喜美子：織物女工の就業と家族経験—近代家族規範の検討。大原社会問題研究所雑誌，650；33-48，2012.
- 14 木本喜美子・中澤高志：女性労働の高度成長期—問題提起と調査事例の位置づけ。大原社会問題研究所雑誌，650；1-15，2012.
- 15 森岡清美・望月崇：新しい家族社会学[四訂版]。培風館，1997.
- 16 末廣昭：キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望。名古屋大学出版会，2000.
- 17 吉川 洋・宮川 修子：産業構造の変化と戦後日本の経済成長。独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー，2009.
- 18 末廣昭：開発主義とは何か。東京大学社会科学研究所：20世紀システム4 開発主義。東京大学出版会，1-10，1998.
- 19 安東誠一：日本の地域政策—集権的国土政策から分権的地域政策へ。中村剛治郎：基本ケースに学ぶ地域経済学。有斐閣，317-39，2008.
- 20 谷本雅之：日本における在来的経済発展と織物業。名古屋大学出版会，1998.
- 21 杉原薫：比較史のなかの日本の工業化。石井寛治・原朗・武田晴人：日本経済史6 日本経済史研究入門。東京大学出版会，91-118，2010.
- 22 谷本雅之：もう一つの『工業化』—在来的経済発展論の射程。岩波講座・世界歴史22 産業と革新—資本主義の発展と変容。岩波書店，151-77，1998.
- 23 中村隆英：戦後在来産業の動向と変容。中村隆英：日本の経済発展と在来産業。山川出版社，244-62，1997.
- 24 Hareven, T. K. : Family Time and Industrial Time: The Relationship between the Family and Work in a New England Industrial Community. Cambridge University Press, New York. 1982, (正岡寛司監訳：家族時間と産業時間。早稲田大学出版部，1990) .
- 25 酒田哲：地方都市—21世紀への構想。日本放送出版協会，1991.
- 26 上野千鶴子：家父長制と資本制。岩波書店，1990.
- 27 永野由紀子：現代農村における「家」と女性—一庄内地方にみる歴史の連続と断絶。刀水書房，2005.
- 28 岐阜県：岐阜県史 通史編 続・現代。2003.
- 29 岐阜市：岐阜市史 通史編 現代。1981.
- 30 赤羽孝之：地方における衣服産業の発達—鳥取県の場合。大塚・筑波人文地理学研究会：高度成長期の地域変容。古今書院，361-72，1983.
- 31 上野和彦：北埼玉縫製業地域の成立とその構造。地理学評論，50(6)，319-34，1977.
- 32 岐阜市経済部商工課・岐阜市中小企業経営問題研究会：岐阜市既製服産業の実態。1967.

* 本研究は、平成25年度岐阜聖徳学園大学特別研究助成金を受けて行われたものである。